

○外務省告示第百三十五号

令和元年八月十六日にキガリで、円借款の供与に関する次の書簡の交換がルワンダ共和国政府との間に行われた。

令和元年九月二日

外務大臣 河野 太郎

(日本側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本使は、ルワンダ共和国の経済の安定及び開発努力を促進するために供与される日本国の借款に関して日本国政府の代表者とルワンダ共和国政府の代表者との間で最近到達した次の了解を確認する光栄を有します。

1 百億円(一〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇円)の額までの円貨による借款(以下「借款」という。)

が、変革のための国家戦略(NSTI)という政府七箇年計画の下におけるルワンダ共和国政府の農業変革を通じた栄養改善のための計画(以下「計画」という)において同国政府を支援することを目的として、農業変革を通じた栄養改善のための分野別政策借款として、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」という)により、日本国の関係法令に従って、ルワンダ共和国政府に供与されることになる。

2 (1) 借款は、ルワンダ共和国政府とJICAとの間で締結される借款契約に基づいて使用に供される。借款の条件及び使用に関する手続は、この了解の範囲内で、特に次の原則を含むことになる。前記の借款契約によって規律される。

(a) 償還期間は、十年の据置期間の後三十年とする。

(b) 年間の利子率は、〇・〇一パーセントとする。

(c) 支出期間は、前記の借款契約の発効の日の後四年とする。

(2) (1)(c)に規定する支出期間は、両政府の関係当局の同意を得て延長することができる。

3 (1) 借款は、ルワンダ共和国政府の権限のある当局が、計画の実施を支援することを目的として、既に行ったか又は将来行う予算支出(両政府の関係当局間で合意する表に掲げる生産物のためのものを除く)を対象として使用に供される。

(2) (1)に規定する表は、両政府の関係当局間の合意によって修正することができる。

4 ルワンダ共和国政府は、ルワンダ共和国政府の名義で開設される国家予算勘定に借款の円貨による支出額に等しい額をルワンダの通貨で振り替えるようにするための措置をとる。このようにして振り替えられた額は、ルワンダ共和国政府の国家予算に編入される。

5 ルワンダ共和国政府は、借款に基づいて購入される生産物の海上輸送及び海上保険に関し、海運会社及び海上保険会社の間の公正かつ自由な競争を妨げることのあるいかなる制限を課することも差し控える。

6 ルワンダ共和国政府は、JICAについて、借款及びそれから生ずる利子に対して又はそれらに関連してルワンダ共和国において課される全ての財政課徴金及び租税を免除する。

7 ルワンダ共和国政府は、借款が適正に、かつ、専ら3(1)に規定する予算支出のために使用されること及び軍事目的に使用されないことを確保するために必要な措置をとる。

8 ルワンダ共和国政府は、要請に応じ、日本国政府及びJICAに対して次のものを提供する。

(a) 借款の使途及び計画の実施の進捗状況についての情報及び資料

(b) 借款及び計画に関連するその他の情報

9 両政府は、この了解から又はこの了解に関連して生ずることのあるいかなる事項についても相互に協議する。

本使は、更に、この書簡及びルワンダ共和国政府に代わって前記の了解を確認される閣下の返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が閣下の返簡の日付の日に効力を生ずるものとするを提案する光栄を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。
二千十九年八月十六日にキガリで

ルワンダ共和国駐在

日本国特命全權大使 宮下孝之

ルワンダ共和国

財務・経済計画大臣 ウッジエル・ンダギジマナ閣下

(ルワンダ側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本大臣は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本大臣は、更に、ルワンダ共和国政府に代わって前記の了解を確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成し、その合意がこの返簡の日付の日に効力を生ずるものとするに同意する光栄を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

二千十九年八月十六日にキガリで

ルワンダ共和国

財務・経済計画大臣 ウッジエル・ンダギジマナ

ルワンダ共和国駐在

日本国特命全權大使 宮下孝之閣下

○厚生労働省告示第百号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第七十六条第二項の規定に基づき、補装具の種類、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準(平成十八年厚生労働省告示第五百二十八号)の一部を次の表のように改正し、令和元年十月一日から適用する。

令和元年九月二日

厚生労働大臣 根本 匠

(傍線部分は改正部分)

改 正 後		改 正 前	
1・2 (略)	3 法第七十六条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める補装具の購入等に係る費用の額の基準は、別表の規定による価格の百分の百六に相当する額とする。ただし、第一項ただし書の補装具については、市町村が定める額とする。	1・2 (略)	3 法第七十六条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める補装具の購入等に係る費用の額の基準は、別表の規定による価格の百分の百四・八に相当する額とする。ただし、第一項ただし書の補装具については、市町村が定める額とする。
4 次に掲げる購入等に係る費用の額の基準は、前項の規定にかかわらず、別表の規定による価格の百分の百十に相当する額とする。		4 次に掲げる購入等に係る費用の額の基準は、前項の規定にかかわらず、別表の規定による価格の百分の百八に相当する額とする。	
5 (略)		5 (略)	